

2018(平成30)年度  
事業計画書

2018年3月

学校法人 東邦学園

## 目 次

### 事業計画

2018年度事業計画策定方針.....	
I. 東邦学園・法人.....	
II. 愛知東邦大学.....	
III. 東邦高等学校 .....	
IV. 2018年度収支予算の概要 .....	
《用語集》 .....	

※ 文中の下線部分は主なポイント

## **2018年度事業計画の全体方針**

### **【学園 重点目標】**

#### **(1) 「質の向上」強化へ～中期経営計画の着実な推進**

2018年度は、終わらない坂道を下り始めるように、18歳人口の著しい減少期に入る『2018年問題』に直面する。あらゆる取組みは「懸命な努力」を重ねた末で現状維持、「通常・例年並み」の姿勢に止まれば、後退引いては退場が必至である。学園の命運を左右する大学は「質の向上」、95年の歴史を持つ高校は「信頼され選ばれる学校」を目指す。さらに大学の「学生の確保」では、留学生や幅広い年齢層も学園に迎え入れる変革に取り組む。『真面目』の教育、21世紀のNAGOYAを創る」のスローガンのもと、中期経営計画推進の施策を柱に取り組む。

#### **(2) 「生き残る」ための事業推進と戦略的経費確保へ支出抑制と財源の見直し**

学園全体を視野に置きながら、先ず大学で進めてきた2年越しのブランディング事業について、2018年度、外部発信をスタートさせる。ブランドコンセプト「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」は、愛知東邦大学の人づくりの姿勢と、学生一人ひとりが自らを育む目標として掲げたものである。本学の学生と教職員が世間の序列意識から脱却し、誇りを持って唯一無二の個性を磨けるよう、新たな教育活動と共に後押しする。

また高校は大規模な補修に着手する。学園のICT環境の一新も必要となる。

こうした事業推進と学生募集に不可欠な知名度向上を図る広報経費等は、戦略的に捻出する必要がある。そのために、向こう10年間の「収支見通し」を策定し、財政的基盤を保ちつつ諸事業を実現するための展望を描いた。

大学にとって中途退学者の低減は、収入減を食い止めるうえでも最重要課題である。また、人件費は学園全体で一定比率化を図る一方、大学における教育研究および管理に関わる事業は、廃止も含めて抜本的に見直し、原則として2017年度比10%削減する。大規模な施設・設備の更新や補修のための減価償却引当特定預金への繰入れは、10年間の収支見通しの中で柔軟に運用する。

#### **(3) 「新たな100年」を見据えた新体制と、既存業務の抜本的な見直し**

2023年の学園創立100周年は、「新たな100年」に向かうスタートの年と位置付け、推進部門「新たな100年事務局」を設けると共に、事務局体制を一新する。「新たな100年事務局」は卒業生、学園に関係する保護者、団体、企業も含めた委員会のもと、記念の事業と行事はもちろん、総合型地域スポーツクラブなど学園の新たな基盤作りを進める。

一方、生徒と学生へのサービスを一層向上させるため、既存業務の外注化を含む抜本的な見直しを図る。

## I 東邦学園・法人

### 【概要】

次年度は、学校法人の経営責任を担う理事や大学運営の中心となる学部長が交代し、事務組織を大きく改編するなど新しい人事体制のもとでスタートする。特に、創立 100 周年を節目として将来に向けた学園づくりを創造するために、法人事務局に「新たな 100 年事務局」を創設し、策定した中期経営計画を着実に遂行する。

文部科学省は平成 30 年度予算の中で、「一億総活躍社会」に向けた教育再生の柱として三つのポイントを掲げた。新学習指導要領の円滑な実施を求めた『社会を生き抜く力の養成』、工業社会「Society 3.0」、情報社会「Society 4.0」に続く新たな社会である「Society 5.0」を目指すための『未来への飛躍を実現する人材の養成』、給付型奨学金を含む大学等奨学金事業の着実な実施などを念頭に置いた『学びのセーフティネットの構築』である。これら行政の政策動向を踏まえながら、大学ならびに高等学校が特色ある教育・研究活動を展開できるよう、各事業計画の実施に取り組む。

そのために、2018 年度予算編成に際して、学園全体の向こう 10 年間の大まかな「収支見通し」を作成した。法人、大学、高校が諸事業を円滑に進めうるための諸条件と財政的裏付けを示すことによって、学齢人口の減少期において、相当な努力を必要とはするが、施策を着実に実現すれば、悲観視することなく、学園を安定的に持続させられる道筋を示したと考えている。

### 【主な事業】

#### 1 ブランディングの再構築「大学の認知度向上と教育活動の充実」に向けて

##### (1) ブランディング事業のさらなる推進【担当：ブランド推進委員会】

わが国の教育が大きな転換期を迎える中、一昨年から準備してきた大学ブランディングは学外へ発表する運びとなる。決定したコンセプトフレーズ「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」のもと、「じぶんブランディング」プログラムや「自己プロデュース入試」、また全学的な取組とする公務員採用試験突破をめざす「東邦STEP」プログラムなど特色ある教育活動が成果として表れるよう支援する。

高校では、スポーツの伝統や自主を重んじる活発な校風（イメージ）に加えて、学習や進学また文化的活動などの教育成果が充実できるよう多面的に支えられる環境整備に努める。具体的には、高大連携による教職員の交流や施設設備の相互利用、高大連携授業や科目等履修生制度、内部進学制度等を通して学園の一体感をより一層高められるようにする。

##### (2) 戦略的広報の展開【担当：法人企画広報課】

近年、情報発信として重要度が高まる Web サイトについて、大学公式 Web サイトはヴィジュアルアイデンティティ（VI）に基づいて改修する。法人公式 Web ページは、閲覧数が増加するよう高校・大学の web ページとの関係性や 100 周年に向けた「新たな 100 年事務局」との連携を図る。

広報活動における広告については、特に大学の認知度向上を重点にして愛知県を中心にマス広告や DM 発送を強化するなど一新した大学のイメージと共に戦略的な広報活動を展開する。

### (3) 高大教職員研修の充実【担当：高大連携会議】

教育を取り巻く環境の大きな変化と100周年を見据えた学園のブランディングについて教職員全員が当事者意識を持てるよう、合同で行う高大教職員研修会は高大共通となるテーマを中心にした研修が実現できるよう計画する。

### (4) 教職員の行動指針として【担当：ブランド推進委員会】

大学は、ブランディングの中で教職員の協力により作成した「大学クレド」と「個人クレド」が教育活動の中に反映されるよう、各種媒体やイベントなどで周知する。

### (5) 広報・PR活動の強化に向けて【担当：ブランド推進委員会、法人広報企画課】

大学ブランディングのスタートを機に、学園広報誌や各種媒体のデザインの見直しを進める。また、一昨年のリニューアルから活発に更新されているWebサイトは、さらに高校・大学の教育活動がタイムリーに情報発信できるよう、サイト製作会社と連携をとりながら円滑な運営に留意する。

### (6) CS視点の徹底【担当：「新たな百年」事務局】

ブランディングにとって、学生・生徒・保護者（保証人）の満足度やロイヤリティは重要な要素である。提供する教育サービスをはじめ各種イベントに対する評価についても、教職員が共有し組織的に改善できるよう学内外から情報（数値）を収集し分析する。

特に、大学はさまざまなランキングに晒される環境の中で他との差別化が優位なポジショニングをとることが重要なため、競合する大学の情報収集にも留意する。

## 2 経済困窮者への支援

### (1) 奨学支援制度の構築【担当：経営政策会議、法人事務局長】

奨学金制度全体を見直して再設計するとともに、株式会社イープロから受けたこれまでの寄付金を財源に奨学基金を設立する。

## 3 外部資金獲得

### (1) 100周年事業計画に伴う募金計画の策定【担当：「新たな百年」事務局】

学園創立100周年に向けて将来構想の立案とこれを実現するための寄付活動戦略を立案する。2023年までの事業スケジュールの作成から着手する。

### (2) 寄附活動の強化【担当：「新たな百年」事務局】

寄付可能な卒業生の名簿作成と寄付金の活用実績を可視化する「報告書」を作成する。

## 4 新事業基盤の構築

### (1) 「総合型地域スポーツクラブ」の設立【担当：スポーツ振興センター準備室】

「総合型地域スポーツクラブ」を設立し、地域におけるスポーツ活動を活性化するとともに、ボランティア活動・地域貢献活動支援への取り組みなどを通して、体験型プログラムによる学びと成長の場を創出する。

### (2) 新たな事業展開に向けての調査【担当：「新たな百年」事務局】

保育施設の設立や社会人を対象とした健康スポーツ事業などこれまで挙げられてきたテーマの事業化に向けて調査を実施するとともに株式会社イープロとの協業を検討する。

## 5 業務の合理化

### (1) 決裁手続きの見直しと外注化の促進【担当：法人事務局長】

決裁手続きに関する諸規程を見直し、責任・権限の明文化を図る。また、「働き方改革」として、株式会社イープロとの連携を中心に必要に応じた業務の外注化を検討し、経費の削減と事務の合理化に取り組む。

### (2) 事務組織の運営体制の強化【担当：経営政策会議】

事務職員の役割について「一般職制度」を導入するとともに組織貢献度による賞与への反映を検討する。

### (3) 業務支援システムの整備【担当：情報マネジメント会議】

学園全体として情報システム（サーバー及びPC）のリプレースを実施する。

## 6 教職員の育成

### (1) ティーチャーズ・イニシアチブへの参加支援【担当：高大連携会議】

新たな教育の潮流の中で、21世紀型の学びへのスキルを身につけることは急務である。学校をリードするコア人材を育成するために、ティーチャーズ・イニシアチブへの参加支援を行う。

### (2) 教職員目標管理制度の整備【担当：経営政策会議】

教職員一人一人が、自校の学校目標を踏まえた自己目標を設定し、その達成状況を自己評価しながら、職務遂行能力の向上を図る。そして、最終的には学校組織の強化を目的に目標管理制度を整備する。

## 7 教育環境整備

### (1) 施設設備メンテナンスの実施【担当：経営政策会議】

メンテナンス計画に基づく高等学校の施設設備の整備および大学のブランディングに伴う施設の見直しについて、優先順位を決めて実施する。

### (2) ICT環境整備【担当：情報マネジメント会議】

学園全体を範囲とした情報システム基盤について、サポート期限を迎えることから、学生・生徒用（クライアント）PC、サーバー集約（基幹サーバ）、ファイアウォール（セキュリティ対策）、認証基盤、事務職員用PC設定費および高校共用PCを整備する。

## 8 高大連携の強化

### (1) 連携した教育プログラムの展開【担当：高大連携会議】

初めてとなる東邦高校生対象の「科目等履修生制度」は、心理分野で3人が履修する。このプログラムが一層機能するよう、体制の整備と運営に努める。具体的には、高校生が興味関心をもってもらえるような情報発信と周知を図る。運営にかかわって生じる課題への対応は、基本的に高校教務部と大学教務課が調整していくことになるだろうが、円滑に進めるために高大連携コア会議も積極的に関わる。

### (2) 高大連携の深化に向けて【担当：高大連携会議】

高校と大学が主体性をもって連携することは、相互に持つリソースを補完するだけでなく、独自の視点から課題や改善方策の発見が生まれ、教育サービスの向上に繋がるという

ことはあらためて言うまでもない。その実践経験から、「高大連携授業」や「高大教職員合同研修会」など高大の枠を越えた連携事業をさらに発展させるだけでなく、日常の様々な交流を通して教職員の信頼関係を構築する。

今年も以下のような事業を計画している。

- ・ 高大教職員交流会
- ・ 大学と高校の施設設備の相互利用（大学：日進グラウンド、体育館、S棟トレーニング機器、L棟図書や学習スペース、各教室など 高校：グラウンド、プール、理科室、家庭科室など）
- ・ 高校体育科教諭における大学授業
- ・ 大学教員による高校人間健康コース生徒対象の専門授業
- ・ 名東区平和が丘祭りの共同会場
- ・ 納涼音楽祭
- ・ クラブの交流
- ・ 高校保護者向け大学見学会
- ・ 内部進学制度
- ・ 高大教職員合同研修会 など

## II 愛知東邦大学

### 【概要】

18歳人口のさらなる減少期を迎えて、文部科学省は2018年度から、経営が悪化し、教育の質も低下している私大への補助金を大幅に減額する仕組みを導入する。減額要件として、従来の「定員割れ」に加えて「5年程度の連続赤字」「教育の質が低評価」も対象とし、すべて該当する場合はさらに削減する。淘汰される大学は、補助金頼みで延命させないという国の姿勢がある。一方で、赤字が続いたとしても、「教育の質が高い」と評価される大学には補助金を減額しない方向も打ち出している。

本学は予期された現実と直面して、2年越しで進めてきたブランディング戦略を通じて、学生募集競争に対処し、教育の質向上に一体化して取り組む。外部環境の把握や自らの強み・弱みを踏まえ、2017年度に決定したブランドコンセプトの下で計画された各事業（入試改革「自己プロデュース入試」、東邦STEPの全学化、キャリア支援）に取り組む。また、中期事業計画に定められた中核施策に加え、学科や事務局の課題を年間計画に沿って着実に実行する。

本学にとって最大の懸案は、中途退学者対策である。一部の学部で減少傾向にあるものの全体としては高止まりしている。退学に向かう学生の多くは、入学時までの家庭や学びの環境におけるハンディが背景にある。そのため、学修に対する関心や理解度など大学教育への満足度が低い。そうした学生ではあるが、諸方策を総動員して課題改善を図る。

文部科学省は高等教育の誘導策として、社会に根強い偏差値意識、序列観念から脱して、学生一人ひとり、様々な力をいかに伸ばしたかを問う仕組みを、新たな指標にすると言明している。本学が掲げる「オンリーワンを、一人に、ひとつ。」は、まさにこれに合致し、先取りするものと言える。序列競争から自己肯定感を乏しくし、学ぶ意欲を失いがちな学生にとっても、「オンリーワン」は心打つメッセージであろう。自信を持って、このビジョンに基づく教育に取り組む。

### 【主な事業＝全学横断的内容】

#### 1 「真に信頼される人格」を育む〔担当：学長会議、教育力向上委員会〕

学園の成り立ちを源流とする校訓の「真面目」、建学の精神「真に信頼される人格の育成」を学生個々が理解し、本学で学ぶ意義を高めるために、自校教育科目「東邦学園と中部圏」に加えて、2018年度は全学部の「基礎演習」において学長講話を実施し、更なる浸透を図る。

また他大学のFD活動も参考にしながら、教員の授業改善意欲を高め、学生に学ぶ意欲をもたらす取組みを策定する。授業運営に関するルールを明文化し、徹底する。

#### 2 キャリア教育の充実〔担当：キャリア支援委員会〕

2018年度入学生より、キャリア教育の充実を図る目的で、初年次教育として全学共通科目「キャリア基礎Ⅰ・Ⅱ」を実施するほか、2年後期では「キャリアプランニングⅠ」、3年前期には「キャリアプランニングⅡ」を配置する。また、30日以上長期インターンシップに対応する科目を追加で配置する。

低学年次から体系的に配置されたキャリア科目により、大学生として「学ぶ力」、社会人としての「生きていく力」を醸成するとともに、学生への就業に対する早期の意識付けと課題発見機会を創出し、円滑な就職活動へと導く教育を確立する。

### 3 実践型重視の教育〔担当：各学部長〕

本学では地域をフィールドとする課題解決型の実践学修を推進している。なかでも教育学部においては地域の教育機関と連携し、各種行事への参加など「サービ斯拉ーニング」を重視して取り組んでいる。

次年度では全学的な取り組みとしては、「総合演習Ⅰ・Ⅱ」を軸に地域を学びのフィールドとする実践型教育を推進する。

### 4 募集力の強化〔担当：学生募集戦略委員会〕

ブランディングを踏まえ、高校生を対象とする「じぶんブランディング」、高大接続改革を先取りする「自己プロデュース入試」、公務員を目指す「東邦STEPの全学化」を前面に立てながら、認知度向上を重点に置いた広報活動を展開する。具体的には、募集重点地域を愛知県に絞り、マス広告については昨年着手した募集対象高校の所在地域の駅広告や野立て広告の他、東海・北陸地方にあるファミリーマート3,000店舗にメディアCMを展開する。またDM（ダイレクトメール）については受験生層の拡大をねらい、認知から一般入試向けまで年間5回にわたり受験生の動向にそった戦略的な打ち手を実施する。その他、伝統行事として定着した「就職合宿」をテレビ番組（テレビ愛知）として企画製作（10分）する。

一方、塾や高校1・2年生対象、沖縄を除く他県への募集活動にかかわる媒体やイベントは大幅に見直し削減する。

### 5 出口の強化〔担当：キャリア支援委員会〕

近年の売り手市場という好環境から、優良企業との関係構築に向けて金融系を中心に企業訪問等の取り組みを強化し、学生のキャリア選択の幅が広がるよう推進する。

教職員の就職支援については、小規模大学の強みを一層活かして、学生との個別相談を充実し、一人ひとりと向き合い個性を引き出す指導を徹底する。また、2018年度で10回目を迎える「就職合宿」は、本学の名物行事として学生満足度も高く、内容の充実により学生の第1志望企業の内定率アップを図る。さらに、公務員を目指すプログラム「東邦STEP」の一期生が初めて採用試験に臨むことから、多くの合格者輩出に向けて全学を挙げて支援する。

### 6 地域連携〔担当：地域連携委員会〕

名古屋市名東区、日進市、沖縄県読谷村との協定に基づく事業は、本学の教育的活動と連携と、活用する動きが年々高まってきた。については、各地域を活動のフィールドとしたり、課題と取り組むプロジェクト型授業、読谷村との間で軌道に乗りつつある「Uターンシップ」など、出身地で貢献できる人材を育てる取り組みとしての一層の充実を図る。

### 7 強化指定クラブの支援〔担当：学生委員会〕

強化指定クラブ（硬式野球部、男・女子サッカー部、吹奏楽団）は、クラブ間での高大連携を意識しつつ、全国大会出場や上位昇格を達成目標に掲げる。また、本学ブランド化

への一助となるよう、顧問の補強や活動環境の整備等を継続して行う。

## 8 ガバナンスの強化〔担当：運営委員会、学長会議〕

学長と各学部との意思疎通を一層緊密化させると共に、重点課題に取り組むため、学長補佐を4人に拡充し、「学生募集と高大連携」「ブランディング」「教員評価と自己点検・評価」「学生の満足度向上」の担当とする。学内の会議は理事会との関係も念頭に置きつつ、構成員と開催回数を見直して、熟議と意思決定の迅速化を図る。

また、2017年度に教員の資質向上を目的に試行した目標管理制度の実質化を図る。

## 9 中途退学者低減の対策〔担当：各学部長、運営委員会〕

退学に至るのは、学生個々によって要因が異なる。網羅的、一時的な対策では限界があり、個別的で継続的な取り組みが必要不可欠である。各学部・学科は、学年ごとの実情も踏まえ、退学を現状より増やさないよう、退学者数または率に基づく「管理数値目標」を設定する。各学部長と学長補佐（満足度向上担当）を中心にして、次の項目に取り組む。

- ・入学前、入学直後が最重要の時期と認識し、入学前教育やガイダンスの在り方を見直す。
- ・メンタル面も注視して、入学時に専門的観点から調査し、教職員に新入生の必要な情報を提供する。情報は厳重に管理すると共に、「読み方」について専門家のアドバイスを受ける。
- ・「居場所作り」は、学内の新たなスペースの提供と、サークルなど対人関係面からも検討する。
- ・学年が進行したとき、特にゼミ担当教員間で、学生の状況を適確に掴める引継ぎを行う。
- ・学業成績に関して、入学後の努力ぶり＝伸びしろ＝に着目した「表彰」と「褒賞金」の制度を導入する。
- ・学生を大学の諸活動とより積極的に関わらせ、経済的支援強化の側面も取り入れながら、学内ワークスタディの業務範囲の拡大を図る。

### 【主な事業＝学部・学科個別の内容】

#### ■経営学部

##### ○基本方針

##### <地域ビジネス学科>

- ・全員参加の学部経営で、課題の共有化と当事者意識を持つ。
- ・経営学部としての情報発信力を強化し、話題づくりを行う。
- ・地域企業や団体との連携を強化し、教育ニーズの把握に努める。
- ・中退者の傾向分析を行い、成果のある施策導入を試みる。
- ・プロジェクト型授業の魅力度を上げ、履修生を増やす。
- ・デジタルリテラシー教育に取り組む。
- ・2019年度以降のカリキュラム案/教員体制案の早期作成。

##### <国際ビジネス学科>

- ・入学者の拡大を図るため、IBが日本の経済や文化への理解を深める学科でもあることを、意識的に伝える。
- ・IBだけでなくRBとの連携した学習プロセスを設定する。
- ・中国人留学生を含め留学生獲得の目玉の学科となるため、RBとの連携的取組みを推進する。

## ○事業名

### <地域ビジネス学科・国際ビジネス学科共通>

- ・学年別演習担当者情報会議の設置。
- ・経営学部学科会議の機能変更。
- ・ゲストスピーカー制度の改定。
- ・学部独自の PR 活動を行う。

### <地域ビジネス学科>

- ・外部団体・企業との採用情報交換会の開催。
- ・優秀/模範学生の報奨制度を新設する。
- ・専門プロジェクト授業を稼働する。
- ・基礎・総合演習にて地域連携活動を義務化する。
- ・デジタルリテラシー教育の取組強化。
- ・テーマ別 FD の実施。
- ・2019 年度体制構築の早期着手。
- ・学部運営体制の変更。

### <国際ビジネス学科>

- ・PIAG 英語のビジネススキル化。
- ・海外ビジネスインターンシップの取り組み強化。
- ・南国商学院からの留学生の受け入れ体制整備と学習支援。
- ・PIAG ルームの効率的利用。

## ■人間健康学部

### ○基本方針

- ・中途退学者の防止対策を図る。
- ・民間資格も含め現行の資格取得を整理する。
- ・受験対策も含め資格取得プロセスを明示する。
- ・基礎・総合演習とコース教育の見直しを図る。
- ・公認心理師の取得プロセスの過程を明示する
- ・教育と資格取得と就職という3つの連動を再考する。
- ・人間健康学部の学風と文化の創造を図る。

### ○事業内容

- ・中退防止対策の推進。
- ・資格の開発。
- ・資格取得ガイダンスを強化する。
- ・コース教育と演習全体を再検討する。
- ・公認心理師教育の対応。
- ・教育・資格・就職を一体化する。
- ・学部内研究会（学風と文化の創造）の実施。

## ■教育学部

### ○基本方針

- ・初等教育コースに新たな資格「特別支援学校教諭一種免許」を取得する。
- ・愛知東邦大学の付属園の設置を検討する。
- ・基礎演習から常識、躰、マナーを徹底し、「人間力」をつける。
- ・教職合宿、保育就職合宿を学部教員と就職課で充実させる。
- ・資格、免許取得の意識を高め、退学者を避ける。
- ・基礎ゼミから基礎学力、特に漢字を書けるように指導する。
- ・保育実習、幼稚園実習の授業を2名による共同とする。
- ・1年生から「学ぶ」ことの意味を自覚させる。
- ・教職、保育職と一般企業職の職種の違いを自覚させる。
- ・怠学を出来るだけ早急に対応して退学を避ける。

### ○事業内容

- ・「特別支援学校教諭一種免許」取得の検討。
- ・愛知東邦大学付属園設立の検討。
- ・基礎演習から「人間力」を培う。
- ・教員、公務員保育士対策の強化。
- ・サービスラーニング委員会の取り組み。
- ・保育実習、幼稚園実習の授業体制の整備。
- ・退学防止策の強化。
- ・専門演習から就職指導の徹底。
- ・教職支援センターの活用。
- ・プレ・オープンキャンパスの充実。
- ・教職合宿、保育就職合宿の充実。
- ・実習前保育技術講座の実施。
- ・在校生の満足度の向上。

### Ⅲ 東邦高等学校

#### 【概要】

国は各大学の入学者選抜において、大学教育を受けるために必要な「学力の3要素」（「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」）を、多面的・総合的に評価するものへと改善を進めている。特に2021年度からの大学入学共通テストや個別大学における入学者選抜において、教科・科目に係るテストの出題科目の見直し・充実などが進められている。更に、調査書や提出書類等の在り方を見直しもされ、高等学校段階における多面的な評価への改善が求められている。2018年度はこれらの対応が必要な生徒が初めて入学してくる年度である。これらの改革に対応できるよう教育活動全般にわたる改善への取り組みを進めていく。

近年の中学生の高校受験への傾向は「安全志向型」で、大学の付属校や上位難関大学への合格実績の高い高校の募集は人気を集めている。また他私学では、他校との差別化を図るために、理系に特化した専門コースや、グローバル化に基づいた英語コース・国際コースのような専門コースの新設も行っている。今後中学卒業生数が減少する時代に向けて、学校規模と学校体制を整備し、「生徒が望む進路に進むことが出来る学校」として、「信頼され選ばれる学校」を目指して努力していく。

#### 【主な事業】

##### 1 基礎学力の充実〔担当：教務部、教科〕

- (1) スタディサポートを軸に学習指導のPDCAサイクルを確立し、基礎学力を向上させる。  
英数国の学力到達ゾーンの2年終了時における S・A・B・C ランクの目標設定をし、その実現のための方策を立て実行する。
- (2) 検定試験合格者数の増加に努める。  
特に、英語検定試験では、準2級と2級における学年ごとの合格者数の目標を設定し、その実現のための方策を立て実行する。また、GTEC受験者数及び高得点者数の増加に努める。

##### 2 能動的な学習指導の推進〔担当：教務部、進路指導室、メディアセンター〕

- (1) 主体的・対話的で深い学びの実現と、大学入学共通テスト対応ができるよう授業改革チームを作り授業づくりを推進する。
- (2) 組織的・計画的なキャリア教育に向けて、ポートフォリオ推進チームを軸に体系的な指導を推進する。
- (3) 2021年度大学入学者選抜における調査書等の見直しに関わって、学習評価の改善に努める。

##### 3 各科・コースの充実〔担当：教頭、教務部、校務部、進路指導室、学年・科・コース〕

進学実績として、国公立大合格者数と、地元私大(南山大、愛知大・中京大・名城大)実合格者数などの目標を設定し、その実現のための方策を立て実行する。

修学旅行の在り方についての見直しの検討を始める。

#### 普通コース：

教科と学年との連携を密にし、日常的な学習指導の強化を図る。

土曜講座や補習については、外部の力も利用して目標とする進路への学力向上に努める。

#### 文理特進コース：

新たなコース責任者を軸に、文理特進会議及び教科担任会議を確実に運営する。

#### 人間健康コース：

e ラーニングの利用による英語の基礎学力の向上に努める。

愛知東邦大学との高大連携授業の充実を図る。

スポーツを通じた社会貢献教育プログラムを模索する。

希望進路実現のために競技力の向上に努める。

コース設置3年の経験を総括し、今後の在り方について検討する。

#### 美術科：

e ラーニングの利用による英語の基礎学力の向上に努める。

コンクールやコンペ等への参加により、制作活動へのモチベーションの高揚に努める。

特別講師の招聘や藝大ゼミなどを実施することで、外部からの刺激による進学意欲の高揚を図る。

### 4 グローバル教育の充実〔担当：国際交流室〕

ユネスコスクールとしてのESDを活性化させ、世界の現状への関心を持つ生徒を増やす。

(1) 5校姉妹校交流会の今後の在り方について提案し、姉妹校との間で協議を進める。

(2) 韓国・上一（サンイル）女子校との交流の深化に加え、ドイツ・ザルツマンシュレーとの新たな交流を進める。

(3) 100周年に向けた学園ブランディングを意識して、新たな学科体制を立案し推進する。

### 5 生活指導面の強化〔担当：生活指導部、保健指導室、学年〕

学校生活アンケートによる生徒の自己肯定感の向上に努める。

(1) クラス、クラブ、委員会などの奉仕活動の機会を増やす。

(2) マナー・モラルの向上に努める。

(3) 生徒の悩みに寄り添えるよう、教育相談体制を構築し生徒指導を丁寧に進める。

(4) 家庭との連携を密にする。

### 6 自主活動の充実〔担当：生徒会、学年〕

学校生活アンケートによる生徒の充実度の向上に努める。

(1) 生徒会が自主活動の中心となって、諸活動を活性化させる。

(2) 文化的な活動や社会貢献活動への取り組みの機会を多くする。

### 7 生徒募集活動の強化〔担当：広報企画室〕

推薦一般受験者合計数の増加を目指す。

- (1) 100周年に向けた学園ブランディングを意識して新たな学科体制を立案し推進する。
- (2) 一般受験者数の増加に向けて、塾への働きかけ、ガイドブックやリーフレットを有効的に活用する。
- (3) 奨学生制度について設計し直す。
- (4) 愛知東邦大学の科目等履修生制度や東邦STEPなどの特色を高大連携に加えてアピールする。

## 8 高大連携の充実〔担当：教頭、進路指導室〕

内部進学者数と12月実施の内部進学入試受験者の増加を目指す。

愛知大学との連携頻度を高める。

- (1) 愛知東邦大学と競合する大学への進学を希望する生徒へ、愛知東邦大学への理解を深める活動をしっかり行う。
- (2) 人間健康コースの高大連携授業や普通コースとの高大連携授業の円滑な運営に努める。
- (3) 愛知東邦大学科目等履修生制度が継続発展していくように協力する。
- (4) 愛知大学との年7回の模擬講義に加え、関係をより深めるために新たに連携する機会を模索する。

## 9 教育力の向上〔担当：教頭、教務部〕

校外研修や校内研修への参加や開催の頻度が高まるよう支援する。

- (1) 授業アンケートによる自己研鑽を高めるために、実施方法等を検討し改善する。
- (2) 専門教育力の向上に向けて、研修機会を援助する。
- (3) 新学習指導要領を教科内で研究していくと共に、探究検討チームを作り3年間を見通した探究型学習について研究を進める。

## 10 運営体制の強化〔担当：理事、教頭、校務部〕

- (1) 業務の確実な実行のために「慣例と決定」の改善を進める。
- (2) 校務諸会議の議論がスムーズに進むために、進め方に関わる会議運営方法についての改善を図る。

## 11 業務の合理化〔担当：理事〕

- (1) 会議の資料・時間管理等に関する業務改善と意識改革に取り組む。
  - a. 有給休暇の取得を促す。
  - b. 学校開閉時間を短縮する。
- (2) 授業におけるICT利用に対応する組織改編や仕組みの改革に取り組む。

## 12 職場環境の整備〔担当：事務部〕

- (1) 施設設備改修・更新の計画を策定し、確実に実施する。
- (2) 校務支援システムが使いやすいように改善する。
- (3) IT化に対応した施設設備の改善計画を策定する。

## IV. 2018 年度 収支予算の概要

### 1. 重点項目

2018 年度予算は、教育活動を今後も安定的に運営していくため、基盤を整える諸事業へ投資する、との方針に基づいて編成した。大学部門は、2017 年度から開始したブランディング事業の下で展開する教育活動と学生募集を、特色ある活動として外部発信する初年度となる。認知度を高めると共に、大学が新たな姿で捉え直される重要な契機とする取組みである。

具体的には、ユニバーシティ・ブランドの価値やコンセプトを可視化し、新たなシンボルマーク・ロゴ・コンセプトフレーズなどによる VI(ビジュアル・アイデンティティ)に合わせ、「じぶんブランディング」「自己プロデュース入試」「東邦 STEP の全学化」「キャリア支援」等の事業を印象深く伝えることに予算を配分する。

施設設備のメンテナンスは、高校では校舎・設備が築 11 年を超えており、2017 年度に行った実地点検の結果を基に 3 年計画で進める。大学においても、2013 年度から 3 年間実施した耐震改修工事の際に見送った箇所と合わせてメンテナンス工事を実施する。

また、2013 年度当時、情報システムの基盤整備として学園全体を範囲として統合することを目的に教育用情報システムをリプレースしたが、2018 年度には 5 年間の減価償却が終わり、9 月にはサポート期限を迎える。よって、学生・生徒用(クライアント)PC、サーバー集約(基幹サーバ)、ファイアウォール(セキュリティ対策)、認証基盤、事務職員用 PC 設定費および高校共用 PC を一斉に整備する。

以上を重点事業として推進するための財源を確保するよう、現在作成中である「第 4 次中期財政計画」との整合を図りながら、2026 年度までの向こう 10 年間の収支見通しを踏まえた予算編成とする。

### 2. 予算編成条件

次の編成条件により予算を積算する。

#### 〈収入の部〉

##### (1) 学生生徒納付金

大学の入学者数は、今年度前半入試と過去 2 年の実績を基に積算した結果、310 人とする。2~4 年生の在学者数は過去 5 年間の除籍・退学者数の平均値を、2017 年 10 月 4 日現在の在学者数から減員した人数とする。

高校の入学者数は 550 人とし、2・3 年生在学者数は 10 月 1 日現在の生徒数 1 年 555 人、2 年 576 人から退学予測数 20 人を除く人数とする。

#### ①大学

##### 前期納付金納入見込者数

部 門	学部・学科	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
大 学	経営学部(地域)	120 人	111 人	96 人	122 人	449 人	1,223 人
	経営学部(国際)	15 人	20 人	11 人	—	46 人	
	人間健康学部	110 人	120 人	87 人	130 人	447 人	
	教育学部	65 人	68 人	66 人	82 人	281 人	

### 後期納付金納入見込者数

部 門	学部・学科	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
大 学	経営学部(地域)	117 人	105 人	93 人	113 人	428 人	1,191 人
	経営学部(国際)	15 人	20 人	11 人	—	46 人	
	人間健康学部	107 人	116 人	87 人	129 人	439 人	
	教育学部	64 人	67 人	66 人	81 人	278 人	

### ②高等学校

#### 納付金納入見込者数

部 門	学部・学科	1 年	2 年	3 年	4 年	合 計	
高 校	普通科・美術科	550 人	545 人	566 人	—	1,661 人	

### (2) 入学検定料

入学検定料は、大学が 525 人(入学定員  $350 \times 1.5$ )、高校が総受験者数は過去 3 年間の実績を平均して 2,200 人として算定する。

### (3) 寄付金収入

5 年間で 2 億円の目標を達成するため学園全体として 4,000 万円とする。

### (4) 補助金収入

大学は、5 月 1 日現在の在 student 数に 11 万円を乗じた金額を見込む。また、高校は、2017 年度の生徒一人当り単価 36.7 万円と 2017 年度愛知県財源単価 32.7 万円の平均、34.4 万円を生徒数に乗じて積算する。

### (5) 前受金算定基礎数 (2019 年度入学見込み者数)

2019 年度入学予定者からの前受金は、大学が入学定員 350 人のうち内部進学者および提携校入学者を加味して計上する。高等学校は 550 人とする。

### 〈支出の部〉

#### (1) 人件費

2017 年度の実況をベースとして計算し、学園全体で事業活動収入に対して 60%以下の割合とする。

#### (2) 教育研究経費 (減価償却費を含む)

教育研究に要する経費は、文部科学省からの指導により、事業活動収入に対して学園全体で 30%(参考:過去 3 年間実績 2016 年度 30.0%、2015 年度 29.2%、2014 年度 31.2%)以上の割合とする。

#### (3) 管理経費 (減価償却費を含む)

管理に要する経費は、事業活動収入に対して学園全体での 6%以下(参考:過去 3 年間実績 2016 年度 5.8%、2015 年度 5.9%、2014 年度 6.7%)の割合とする。

#### (4)減価償却引当特定預金

減価償却の引当てに対する特定預金として、これまでは減価償却額の1/2相当を繰り入れることを原則としてきた。2018年度は、施設設備の大規模なメンテナンス等重点事業に資金が必要となるため、特定預金としての繰り入れを見送る。

#### 《参考》

比率	計算式	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.1%	60.6%	58.4%	60.6%	60.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.0%	27.8%	30.4%	29.2%	30.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.9%	6.0%	6.7%	5.9%	5.8%

### 3. 重点事業予算

2018年度重点事業の予算は、以下のとおりである。

#### (1)情報環境整備

○情報システムリプレイス<1億3,341万円>

学園全体で構築している情報システム環境のリプレイスに伴い、PC設備費、経費総計を計上する(大学:7,981万円、高校:5,360万円)。なお、大学は教務システムリプレイスを2018年度より3年計画で行う。

#### (2)施設設備メンテナンス

○高校 校舎メンテナンス費用<8,700万円>

校舎建築から11年経過することから、2017年度に詳細に調査した。結果を基に優先順位をつけ、計画的にメンテナンスを行う。修繕費およびLED関連設備費用を計上。

○大学 扇形校舎前中庭改修工事費用 <6,820万円>

耐震改修工事の際に先送りとした扇形校舎前中庭の傷みを修繕するため改修工事を行い、学生の居場所づくりとなるよう環境整備を行う。

○大学 S棟地下 泡消火設備改修工事<796万円>

耐用年数を経過した消火設備を消防法に則り整備する。

#### (3)大学ブランディング推進費用

○学生募集広告費用 <1億3,300万円(5,000万円増額)>

ブランディング戦略の推進と共に、大学の定員確保に向けた攻めの学生募集広報活動を実施し、認知度向上を指標とし、雑誌媒体、Web媒体、新聞媒体、DM媒体、マス媒体での積極的な運用を行う。

### 4. 事業活動収支(2017年度第二次補正予算との差異)

2018年度の収支の均衡を見る「事業活動収支予算」の教育活動収支差額は、1億4,488万円の支出超過、経常収支差額では1億5,822万円の支出超過である。特別収支差額と予備費3,000万円を加えると当年度の収支を示す基本金組入前当年度収支差額は、1億8,618万円の支出超過の見込みである。(表1)

この状況に対しては、教育事業を継続的かつ安定的に運営することが困難と評価されよう。しかし、今回は将来を見据え、重点事業を計画的に推進する結果であり、例外的な予算措置である。

2017年度第2次補正予算との比較では、教育活動収支の収入は1億3,799万円減少する見込みであり、主に学生・生徒数の減少(表2)による学生生徒等納付金、経常費等補助金の減額および退職者見込みの退職金財団交付金による雑収入の減少によるものである。(「2018年度 部門別事業活動収支総括表(案)」参照のこと)

支出の部では、大学、高校共に退職に伴う退職支給額が減ったこと、期末手当で例年上積みしてきた一律額分を見送ることにより(表3)、人件費比率は学園全体で予算編成方針通りの60.0%となる。2017年度第2次補正の61.5%を下回る。

教育研究経費は事業活動収入の35.9%で、2017年度第2次補正の31%より上回る。しかし、管理経費は事業収入の6%以下と掲げたものの8.4%となることから、7%台を目指して執行時に抑制を試みることで可能な限り編成方針での条件割合に近づけることとしたい。

表1 事業活動収支

(単位：万円)

勘定科目	2018当初予算	視点
教育活動収支差額①	△14,488	教育活動の収支状況を見る
教育活動外収支差額②	△1,333	財務活動による収支状況を見る
<b>経常収支差額(①+②)</b>	△15,822	経常的な収支のバランスを見る
特別収支差額	204	資産売却や処分等の臨時的な収支をみる
予備費	△3,000	
基本金組入前当年度収支差額	△18,618	毎年度の収支バランスを見る(帰属収支差額比率)
基本金組入額合計	△12,882	
当年度収支差額	△31,500	長期の終始バランスを見ることが出来る
前年度繰越収支差額	△366,218	

表2 学生・生徒数の前年度比較

(単位：人)

	2018年度予算				2017年度2次補正予算				増減
	経営学部	人間学部	教育学部	合計	経営学部	人間学部	教育学部	合計	
大学	495	447	281	1,223	489	476	288	1,253	△30
高校	普通科		美術科	合計	普通科		美術科	合計	増減
	1,540		121	1,661	1,556		117	1,673	△12

表3 人件費の前年度比較(※退職金は除く)

(単位：万円)

	区分	2018年度 予算	2017年度 2次補正	増減
法人	職員人件費	6,086	1,708	4,378
大学	教員人件費	56,394	57,443	△1,048
	職員人件費	17,804	23,336	△5,531
	大学合計	74,199	80,780	△6,580
高校	教員人件費	93,789	97,707	△3,917
	職員人件費	8,587	8,840	△252
	高校合計	102,377	106,547	△4,170
合計	教員人件費	150,184	155,151	△4,966
	職員人件費	32,479	33,885	△1,405
	学園合計	182,663	189,036	△6,372

## 5. 資金収支

資金収支から見ると、学園全体としては翌年度繰越支払資金が15億7,507万円となり、前年度繰越支払資金の15億6,653万円から854万円増える。(表4)

(「2018年度部門別資金収支総括表(案)」参照のこと)

この要因は、2017年度末退職者の財団交付金収入(前期末未収入金収入分)の入金と、例年実施する減価償却特定預金約2億円の繰り入れを行わないことによる資産運用支出の減少である。

表4 資金収支 (単位:万円)

		資金収入	資金支出	収支差額
学園全体	2018	329,890	329,036	854
	2017	327,502	347,504	△20,002
	差額	2,388	△18,467	20,855
法人	2018	2,981	12,217	△9,236
	2017	2,997	7,478	△4,481
	差額	△15	4,738	△4,754
大学	2018	165,158	158,160	6,998
	2017	157,607	168,948	△11,341
	差額	7,551	△10,788	18,339
高校	2018	161,750	158,658	3,091
	2017	166,897	171,076	△4,179
	差額	△5,146	△12,417	7,271

※資金収入は収入合計から前年度繰越支払資金を除いたもの  
資金支出は支出合計から翌年度繰越支払資金を除いたもの

以上

## 2018年度 部門別資金収支総括表（案）

(単位:千円)

勘定科目	学 園 全 体			法 人			大 学			高 校		
	2018年度当初	2017年度2次	差異	2018年度当初	2017年度2次	差異	2018年度当初	2017年度2次	差異	2018年度当初	2017年度2次	差異
学生生徒等納付金収入	2,105,345	2,149,214	△ 43,869	-	-	-	1,368,949	1,396,192	△ 27,243	736,396	753,022	△ 16,626
手数料収入	43,063	43,063	-	-	-	-	13,863	13,863	-	29,200	29,200	-
寄付金収入	45,300	49,205	△ 3,905	27,500	27,500	-	16,500	17,405	△ 905	1,300	4,300	△ 3,000
補助金収入	860,114	888,428	△ 28,314	-	-	-	134,530	137,830	△ 3,300	725,584	750,598	△ 25,014
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
付随事業・収益事業収入	37,298	25,085	12,213	-	-	-	36,498	24,585	11,913	800	500	300
受取利息・配当金収入	1,112	1,252	△ 140	1,112	1,252	△ 140	-	-	-	-	-	-
雑収入	71,303	145,320	△ 74,017	1,200	1,200	-	33,503	46,120	△ 12,617	36,600	98,000	△ 61,400
借入金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金収入	370,528	338,841	31,687	-	-	-	260,528	223,841	36,687	110,000	115,000	△ 5,000
その他の収入	152,923	141,707	11,216	-	19	△ 19	40,298	17,330	22,968	112,625	124,358	△ 11,733
資金収入調整勘定	△ 388,081	△ 507,097	119,016	-	-	-	△ 253,081	△ 301,092	48,011	△ 135,000	△ 206,005	71,005
前年度繰越支払資金	1,566,530	1,766,549	△ 200,019	1,566,530	1,766,549	△ 200,019	-	-	-	-	-	-
<b>収入の部合計</b>	<b>4,865,435</b>	<b>5,041,568</b>	<b>△ 176,133</b>	<b>1,596,342</b>	<b>1,796,521</b>	<b>△ 200,178</b>	<b>1,651,588</b>	<b>1,576,075</b>	<b>75,513</b>	<b>1,617,505</b>	<b>1,668,973</b>	<b>△ 51,468</b>
人件費支出	1,887,436	2,024,735	△ 137,299	60,865	17,080	43,785	773,718	848,919	△ 75,201	1,052,853	1,158,736	△ 105,883
（うち退職金）	60,799	134,374	△ 73,575	-	-	-	31,723	41,117	△ 9,394	29,076	93,257	△ 64,181
教育研究経費支出	724,343	603,692	120,651	-	-	-	421,317	392,117	29,200	303,026	211,575	91,451
管理経費支出	261,196	209,123	52,073	23,828	25,739	△ 1,911	189,425	136,537	52,888	47,943	46,847	1,096
借入金等利息支出	14,446	14,203	243	-	-	-	2,846	2,227	619	11,600	11,976	△ 376
借入金等返済支出	165,823	189,746	△ 23,923	-	-	-	62,449	60,666	1,783	103,374	129,080	△ 25,706
施設関係支出	87,200	149,289	△ 62,089	5,456	-	5,456	62,744	100,149	△ 37,405	19,000	49,140	△ 30,140
設備関係支出	118,369	31,082	87,287	23	-	23	69,555	25,732	43,823	48,791	5,350	43,441
資産運用支出	2,000	220,843	△ 218,843	2,000	2,000	-	-	123,753	△ 123,753	-	95,090	△ 95,090
その他の支出	34,369	37,441	△ 3,072	1,612	1,600	12	20,757	20,236	521	12,000	15,605	△ 3,605
予備費	30,000	30,000	-	30,000	30,000	-	-	-	-	-	-	-
資金支出調整勘定	△ 34,817	△ 35,116	299	△ 1,610	△ 1,632	22	△ 21,207	△ 20,851	△ 356	△ 12,000	△ 12,633	633
翌年度繰越支払資金	1,575,070	1,566,530	8,540	1,575,070	1,566,530	8,540	-	-	-	-	-	-
<b>支出の部合計</b>	<b>4,865,435</b>	<b>5,041,568</b>	<b>△ 176,133</b>	<b>1,697,244</b>	<b>1,641,317</b>	<b>55,927</b>	<b>1,581,604</b>	<b>1,689,485</b>	<b>△ 107,881</b>	<b>1,586,587</b>	<b>1,710,766</b>	<b>△ 124,179</b>

2018年度 部門別事業活動収支総括表（案）

（単位：千円）

勘定科目		学園全体			法人			大 学			高 校			
		2018年度当初	2017年度2次	差異	2018年度当初	2017年度2次	差異	2018年度当初	2017年度2次	差異	2018年度当初	2017年度2次	差異	
教育活動収支	収入の事業活動	学生生徒等納付金	2,105,345	2,149,214	△ 43,869	-	-	-	1,368,949	1,396,192	△ 27,243	736,396	753,022	△ 16,626
		手数料	43,063	43,063	-	-	-	-	13,863	13,863	-	29,200	29,200	-
		寄付金	45,300	49,205	△ 3,905	27,500	27,500	-	16,500	17,405	△ 905	1,300	4,300	△ 3,000
		経常費等補助金	857,614	886,031	△ 28,417	-	-	-	134,530	137,830	△ 3,300	723,084	748,201	△ 25,117
		付随事業収入	37,298	25,085	12,213	-	-	-	36,498	24,585	11,913	800	500	300
		雑収入	71,303	145,320	△ 74,017	1,200	1,200	-	33,503	46,120	△ 12,617	36,600	98,000	△ 61,400
	教育活動収入計		3,159,923	3,297,918	△ 137,995	28,700	28,700	-	1,603,843	1,635,995	△ 32,152	1,527,380	1,633,223	△ 105,843
	支出の事業活動	人件費	1,901,888	2,032,427	△ 130,539	61,237	17,080	44,157	779,874	851,764	△ 71,890	1,060,777	1,163,583	△ 102,806
		（うち退職金関連）	75,251	142,066	△ 66,815	372	-	372	37,879	43,962	△ 6,083	37,000	98,104	△ 61,104
		教育研究経費	1,137,614	1,024,137	113,477	-	-	-	665,588	638,562	27,026	472,026	385,575	86,451
		（うち減価償却額）	413,271	420,445	△ 7,174	-	-	-	244,271	246,445	△ 2,174	169,000	174,000	△ 5,000
		管理経費	265,307	213,330	51,977	26,115	27,935	△ 1,820	190,399	137,598	52,801	48,793	47,797	996
		（うち減価償却額）	4,111	4,207	△ 96	2,287	2,196	91	974	1,061	△ 87	850	950	△ 100
	徴収不能額等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育活動支出計		3,304,809	3,269,894	34,915	87,352	45,015	42,337	1,635,861	1,627,924	7,937	1,581,596	1,596,955	△ 15,359	
教育活動収支差額		△ 144,886	28,024	△ 172,910	△ 58,652	△ 16,315	△ 42,337	△ 32,018	8,071	△ 40,089	△ 54,216	36,268	△ 90,484	
教育活動外収支	収入の	受取利息・配当金	1,112	1,252	△ 140	1,112	1,252	△ 140	-	-	-	-	-	-
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	1,112	1,252	△ 140	1,112	1,252	△ 140	-	-	-	-	-	-
	支出の	借入金等利息	14,446	14,203	243	-	-	-	2,846	2,227	619	11,600	11,976	△ 376
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育活動外支出計		14,446	14,203	243	-	-	-	2,846	2,227	619	11,600	11,976	△ 376	
教育活動外収支差額		△ 13,334	△ 12,951	△ 383	1,112	1,252	△ 140	△ 2,846	△ 2,227	△ 619	△ 11,600	△ 11,976	376	
経常収支差額		△ 158,220	15,073	△ 173,293	△ 57,540	△ 15,063	△ 42,477	△ 34,864	5,844	△ 40,708	△ 65,816	24,292	△ 90,108	
特別収支	収入の	資産売却差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		その他の特別収入	3,646	3,489	157	-	-	-	646	552	94	3,000	2,937	63
		特別収入計	3,646	3,489	157	-	-	-	646	552	94	3,000	2,937	63
	支出の	資産処分差額	1,610	1,610	-	-	-	-	1,610	1,610	-	-	-	-
その他の特別支出		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別支出計		1,610	1,610	-	-	-	-	1,610	1,610	-	-	-	-	
特別収支差額		2,036	1,879	157	-	-	-	△ 964	△ 1,058	94	3,000	2,937	63	
予備費		30,000	30,000	-	30,000	30,000	-	-	-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		△ 186,184	△ 13,048	△ 173,136	△ 87,540	△ 45,063	△ 42,477	△ 35,828	4,786	△ 40,614	△ 62,816	27,229	△ 90,045	
基本金組入額合計		△ 128,825	△ 181,579	52,754	△ 5,479	-	△ 5,479	△ 83,444	△ 117,395	33,951	△ 39,902	△ 64,184	24,282	
当年度収支差額		△ 315,009	△ 194,627	△ 120,382	△ 93,019	△ 45,063	△ 47,956	△ 119,272	△ 112,609	△ 6,663	△ 102,718	△ 36,955	△ 65,763	
前年度繰越収支差額		△ 3,662,183	△ 3,580,122	△ 82,061	1,624,773	1,669,836	△ 45,063	△ 3,896,083	△ 3,783,474	△ 112,609	△ 1,390,872	△ 1,466,483	75,611	
事業活動収入計		3,164,681	3,302,659	△ 137,978	29,812	29,952	△ 140	1,604,489	1,636,547	△ 32,058	1,530,380	1,636,160	△ 105,780	
事業活動支出計		3,350,865	3,315,707	35,158	117,352	75,015	42,337	1,640,317	1,631,761	8,556	1,593,196	1,608,931	△ 15,735	

## 《用語集》

### IoT (Internet of Things)

パソコンやサーバー、プリンタ等の IT 関連機器が接続されていたインターネットにそれ以外の様々なモノを接続することを意味

### ICT (Information and Communication Technology : インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)

情報処理および情報通信。コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・産業・設備・サービスなどの総称である。

### アクティブ・ラーニング

伝統的な教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学習者の能動的な学習への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学習者が能動的に学ぶことによって、後で学んだ情報を思い出しやすい、あるいは異なる文脈でもその情報を使いこなしやすいという理由から用いられる教授法。発見学習、解決学習、経験学習、調査学習などが含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワークなどを行うことでも取り入れられる。

### アドミッション・ポリシー (入学者受入れ方針)

各大学・学部などが、その教育理念や特色などを踏まえ、どのような教育活動を行い、また、どのような能力や適性を有する学生を求めているかなどの考え方をまとめたものであり、入学者選抜方法や入試問題の出題内容などに反映されている。また、この方針は受験者が自らにふさわしい大学を選択する際の参考ともなる。

### ESD (Education for Sustainable Development)

現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む (think globally, act locally) ことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。ESDは持続可能な社会づくりの担い手を育む教育である。

### e-ラーニング (e-Learning : イーラーニング)

インターネットを利用した学習形態のことである。

### IR (Institutional Research : インスティテューショナル・リサーチ)

高等教育機関内の調査研究を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析する事で、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。

### インターンシップ

学生が在学中に、企業など（非営利団体を含む）において、自らの専攻や将来希望する職業に関連した就業体験を行う。

### キャリア教育

学生一人ひとりに望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

### GPA 制度 (Grade Point Average : グレード・ポイント・アベレージ)

学生の成績評価方法。一般的な制度運用は次のとおり。授業科目ごとに成績を 5 段階 (A、B、C、D、E) で評価して 4、3、2、1、0 のポイントをつけ、各授業科目の単位数をかける。これらを合計して履修した単位数の総計で

割り、単位あたりの平均（GPA）を算出する。

## サービスラーニング

教育活動の一環として、一定の期間、地域のニーズ等を踏まえた社会奉仕活動を体験することによって、それまで知識として学んできたことを実際のサービス体験に生かし、また実際のサービス体験から自分の学問的取組みや進路について新たな視野を得る教育プログラム。

## シラバス

各授業科目の詳細な年間の授業計画のこと。授業科目名や担当教員名、講義の目的や概要、毎回の授業内容や成績評価方法、テキストや参考文献、履修する上での必要な条件など、年間の計画が詳しくまとめられている。また、学生が講義の履修を決める際の資料にもなり、教員相互間の授業内容の調整や学生による授業評価などにも使われる。学修の成果にかかる評価、授業の方法、内容、授業計画などについては、大学設置基準の改正により、平成 20（2008）年度から、あらかじめ明示することとされた。

## SD（Staff Development：スタッフ・ディベロップメント）

事務職員や技術職員など職員全員を対象とした研修制度など、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的な取組みを指す。

## ステークホルダー

当該大学を取巻く全ての（利害）関係者のこと。その保護者、卒業生、高校生、企業、官公庁、自治体、マスコミ、地域住民、NPO・NGO 団体、他大学、教育・研究機関、教職員などが挙げられる。

## SNS（Social Networking Service：ソーシャル・ネットワーク・サービス）

インターネット上で友人を紹介しあって、個人間の交流を支援するサービス（サイト）。誰でも参加できるものと、友人からの紹介がないと参加できないものがある。会員は自身のプロフィール、日記、知人・友人関係等を、ネット全体、会員全体、特定のグループ、コミュニティ等を選択の上公開できるほか、SNS 上での知人・友人等の日記、投稿等を閲覧したり、コメントしたり、メッセージを送ったりすることができる。プラグイン等の技術により情報共有や交流を促進する機能を提供したり、API 公開により連携するアプリケーション開発を可能にしたものもある。

## FD（Faculty Development：ファカルティ・ディベロップメント）

教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組みの総称。その意味するところは極めて広範にわたるが、具体的な例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などを挙げることができる。

## BD（Board Development：ボード・ディベロップメント）

理事として経営等の能力を開発するための組織的な取組みの総称。

## 一般社団法人 ティーチャーズ・イニシアティブ

<所在地 東京都千代田区四番町 4-9 東越伯鷹ビル 6F（株式会社教育と探求社内）>

次の 3 つの設立趣旨により、平成 27 年 9 月 16 日に設立した。

1. 子供たちの主体性と創造性を育む教師を支援する
2. 学び続ける教師に教育機会を提供し、教育観の進化と教育技術の向上に貢献する
3. 教師が、学校の壁を越えて主体的につながり、共に学び合い、日本の教育を創発させることを支援する

参考：公益財団法人日本高等教育評価機構「平成 28 年度 大学機関別認証評価 受審のてびき」

文部科学省「ユネスコの活動（教育）」 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1339970.htm>